

家庭教育支援メール配信の 実施に向けて

～保護者に役立つ情報を届けるために～

安芸高田市教育委員会生涯学習課
主任主事 沖田 弘子

研究のねらい

- 家庭教育に関する学習機会から遠い保護者に『家庭教育支援メール』が有効であるかを検証する。

※ただし、保護者が携帯メールに依存するなどという
携帯メールそのものの是非は研究対象としない



問題意識

家庭教育支援の講座を実施するが、参加者が固定化している。
学習に参加しにくい親、関心の低い親などへの配慮が必要
である。

<安芸高田市で実施している家庭教育事業> ※数値は平成24年度

- 各学校や育児サークル等が実施する家庭教育研修の講師謝礼の
財政支援（8回開催・参加保護者数258人／479人）
- 「親の力」をまなびあう学習プログラファシリテーターの派遣
（2回派遣・参加保護者数62人／147人）
- 年1回開催する家庭教育講演会（600人参加）
※参加者の半数が保護者でない60代以上の方
※小・中学校保護者数1,652名



「参加する保護者が固定化し、参加してほしい保護者が参加しない」




参加する保護者が固定化する背景や原因

【形式的】

- 共働きの保護者が多く、仕事で忙しいなどの理由で参加が難しい
- 家庭生活に余裕がなく家庭教育をおこなうことが困難になっている
- 近年、シングルマザーの増加など家族形態に変化
- 身近に相談相手がいない親
- 母親に家庭教育の責任がゆだねられ、父親がかかわりを持たない

【内面的】

- 子育てに熱心な親と関心の薄い親の二極化
 - 社会の変化、個人の価値観の多様化の中で、親の規範意識の低下及び道徳心の薄れ
 - 自尊感情の育っていない親の増加
- 

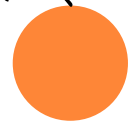
現状を改善するための方策

- 多くの保護者が集まる機会を活用し講座を開催する
- 親の力をまなびあう学習プログラムの推進
- 保護者の交流の場を提供
- 地域において、子育てに関するアドバイスを与える方の養成と活用を図る
- 家庭教育に関する情報を保護者にメール配信する



参加が難しい保護者には、いつでも、どこでも気軽に家庭教育の情報を受け取ることのできる、メール配信が有効と考える

※メール配信にも無関心な保護者に対しては、教育行政で支援する限界があるということを自覚し、市長部局の子育て担当課との連携をとっていく必要がある。



安芸高田市子育て支援サイトの開設

内容

- 市長部局の子育て支援課による、子育て支援サイト「SUKUSUKU(すくすく)」を開設しており、子どもの年齢に応じた各種手続きや相談窓口の案内、メールでの問い合わせ受付をしている。
- 子育てのヒント(食育など)となるコラムも掲載している。
- アクセスカウンターは1000程度となっている。
- メールでの問い合わせは、1か月に1件程度と少なく、ほとんどが電話及び窓口で相談されている。

課題

- 家庭教育の情報を掲載していない。
(低年齢に特化した情報となっている)



事例：文部科学省の取り組み

- ITを活用した次世代型家庭教育支援手法開発事業(平成17年度～)

(事業内容)

子育てについて学ぶ余裕がない親や、子育てに不安や悩みを持ちながら孤立しがちな親等が、いつでも、どこでも、気軽に学習をしたり、相談をしたり、身近な子育て情報を入手することができるよう、ITを活用した先進的な家庭教育支援の取組を試行し、その検証を行い、より効果的な支援手法を普及することにより、一人でも多くの親に対するきめ細やかな家庭教育支援の推進を図る。

(取組)

- ・携帯電話やパソコンを活用した、子育てに関する相談の実施・情報の提供
- ・パソコンを活用した、子育てに関する学習機会の提供



事例:香川県のNPO法人「わははネット」の取り組み

「ITを活用した次世代型家庭教育支援手法開発事業」を活用した例

「わははメール」

登録者に必要な情報だけを地域や子どもの年齢によって自動的に分類し配信する携帯電話システム。

(平成15年から運用開始)



<メール配信内容>

- 県内を10のエリアに分け、毎日、ベビーカーや自転車でお出かけできるイベントを毎週更新
- 毎日の主菜・副菜レシピと併せて、年齢に応じた献立を配信
- 子育て家庭に必要な医療機関の情報や連絡先を紹介
- 同じように子育てを楽しみ・悩むママたちのコラムを掲載
- 県内のお得耳寄り情報を掲載
- 月に1度、子どもの年齢に応じた先輩ママからのメッセージが届く



事例: 香川県教育委員会の取り組み

携帯電話のメールを活用した文部科学省発行の
家庭教育手帳の配信（平成17年4月開始※資料1）

- システムの構築及び運用については、「NPO法人わははネット」が担当し、事業の広報等については、香川県教育委員会がおこなうように分担された。
- 利用者は、このシステムへ登録する。（無料）
- 毎週火曜日の正午に、登録者の携帯電話に家庭教育手帳の内容が1項目だけ自動配信される。
- バックナンバーにより、過去に送信した内容も自由に見ることができる。



保護者が求める情報(電話による聞き取り調査)

【メール配信してほしい情報は？】

- 子どもの健康診査のこと
- 予防接種のこと
- 保護者を対象とした講座の案内
- 流行している病気の情報
- メールで質問したい
 - ・相談したくても相談窓口がどこか分からない
 - ・メールでのやり取りに慣れているため、窓口で質問することに抵抗がある

■対象者

市内在住の20～30代の母親

■人数 10名

(専業主婦4名、共働き6名)

■子どもの年齢

0歳～小学6年生

【メール配信のメリット】

- 若い人は紙媒体は見ないが、携帯電話はみるので、メール配信のほうが便利
- 市から送られてくる通知書やチラシがかさばるので、メールが良い



安芸高田市でメール配信したい内容

「生涯学習課」と「子育て支援課」が、それぞれ担当する分野で保護者に情報を配信

【生涯学習課】

- 家庭教育支援講座の案内
- 講座に参加した保護者の声を配信
- 各学校で行われた家庭教育講演会のワンポイントアドバイスの掲載
- 家庭教育支援講座でしてほしい内容の聞き取り
- 「親の力」をまなびあう学習プログラムの案内
- 家庭教育手帳の内容配信
- 子どもを対象とした講座（体験教室、おはなし会など）の配信

【子育て支援課】

- 希望者には子どもの健康診査などの案内を携帯にメール配信
- ホームページに掲載しているコラムの配信
- 子育て支援課がよく受ける質問をQ&A方式で配信
- メールで相談受付できる内容のPR



メール配信により期待する効果

- メール配信をすることで、いつでも気軽に情報を受け取ってもらえるとともに、より多くの方に情報提供することが可能となる。
- 講座に参加していない方から、どんな講座を希望されているかを聞きとることができる。
- 講座に参加した方の声を掲載することで、参加してみようと思うきっかけになる。
- チラシ作成費用の軽減



より充実したメール配信とするために

- 行政のみで配信することは、仕事量、内容量(取材)に限界があるため、家庭教育に関心のある現役の保護者を巻き込む仕掛けが必要である。
 - (例)「親の力」をまなびあう学習プログラムファシリテーター子育てサークルなど
- メール配信するための組織を作り、年数回集まるようにし、配信する内容は、家庭教育担当課でチェックする体制の構築
- 組織化することで保護者の仲間作りの場となる



まとめ

- メール配信するためには、保護者のニーズを把握していないと意味がない。
- 行政側からの一方通行な配信ではなく、双方向のコミュニケーションが取れないと意味がない。
- 保護者のニーズも大切だが、行政として配信すべき情報を選択して配信することも必要。
- 子育て支援サイトに家庭教育の情報を掲載する。
- 家庭教育に関心のある保護者を巻き込んだ体制の構築が重要である
- 市役所内のそれぞれの担当課でできることを把握し、連携をとりながら補い合うことが重要である



参考文献・資料

(資料1) 文部科学省HP「携帯電話のメールを活用した
家庭教育手帳の配信(香川県)」

(資料2) 文部科学省HP「家庭教育手帳の効果的な活用事例」

(資料3) NPO法人わははネットHP

(資料4) 安芸高田市子育て支援サイト「SUKUSUKU」

